

視察報告書

(No.1) 2x

以下の通り視察の報告を致します。

(1) 会派名及び視察者名

自由民主党有志会

視察者名(4名) 徳留八郎 小玉忠宏 杉村義秀
成合田美佳

(2) 視察先、テーマ及日時

① 令和7年6月30日(月) AM:9:30 ~ AM:11:00

北海道 白糠町^{ぬか} ④ ふるさと納税について

② 令和7年7月1日(火) AM:9:00 ~ AM:11:00

北海道 札幌市 ④ 子ども医療費助成制度の拡大について

⑤ 大乳新制度について

③ 令和7年7月2日(水) AM:9:00 ~ AM:10:30

北海道 稚内市^{わっかだい} ④ 再生可能エネルギーの推進について

(3) 視察の内容

① 白糠町^{ぬか} — ふるさと納税について ④

- イ. 返礼品の内容について ロ. 寄附者数及び寄附金額の推移状況
- ハ. 財政効果について ニ. 寄附者の属性(年齢層、地域)について
- ホ. 広報戦略について ヘ. 返礼品の産地産地対策について
- ヘ. 今後の展望について

② 札幌市 — 子ども医療費助成制度の拡大について ④

- イ. 助成対象年齢を高校生まで拡大招いた背景について
- ロ. 子ども医療費助成制度の内容について
- ハ. 助成年齢の拡大に伴い、予想される運用上の課題及び対策について
- ニ. 財政負担及び将来的な財政見通し、対策について
- ホ. 利用者(子供・保護者)からの反響について
- ヘ. 大乳新制度について ⑤

③ 稚内市^{わっかだい} — 再生可能エネルギーの推進について ④

- イ. 環境都市宣言の経緯について
- ロ. 環境都市宣言による環境保全への取組、成果及び課題について

視察 報告書

(No. 2)

(3) 視察の内容

③ 稚内市 (前ページより続く)

ハ 環境都市宣言に伴う、市民、企業による参加、協力を促進するための施策について

ニ セ「ロカーボンシティ」に対する取組み、成果及び課題について
ホ 省エネ機器等導入支援の内容や、成果、課題について

(4) 視察の感想

① 白糠町 — 人口約7,000人の海岸沿いの白糠町は街全体が「きれいで」あり、ふる里納税制で全国上位を常に保持(令和4年-日本国内 4位 約148億円、令和5年度も全国4位で168億円(約))と令和6年度はこれに(約)95億円増加している所で市職員全体が一丸となって三方良し上、四方良しを実行している大変素晴らしい自然産を海沿いの小漁村といた町だ。

② 札幌市 — 人口200万人近い(北海道内)北海道内の最大都市でさえも、人口減少を止め令和6年度より中学生の通院医療費を令和7年度より高校生の入通院医療費を新設して対象にした、子どもの医療助成対象者数は全体で約19.3万人 オンライン申請受付導入する。令和6年6月より、所得制限は令和7年度も導入。初診時の一部負担金制は従来通りあります。別の大札幌新制度は札幌市企業進出ガイドとして札幌市が大きく新に変わる政策であり、当市では2030年頃までに大規模な再開発が続々と計画され、東京ドームの6個分約30万㎡のオフィスが供給される見込みであります。

③ 稚内市 — 人口約3万人に近い北海道最北端の当市は「人と地球にやさしいまち」として環境像をカサゲ(約)1年前 2011年3月には(H23)「環境都市宣言」を行い自然のエネルギーをいこうな機能で(同力)活用を計って官民や大手企業の進出で。2018年「バイオマス産業都市構想」策定と認定を受けている。2021.2A(セロカーボンシティ)を宣言している。

(5) 視察の成果及び市政への反映等

今回の自由民主党有志会(4名)におき北海道 白糠町、札幌市、稚内市、は都城市のふる里納税制、人口減少対策、環境政策の主要な今後の施策について大変重要な案件を研修視察させて頂いた、札幌、各都市の取組みは今後都城市の施策に活かして行けば大変良い、及ぼるは平本に付すると思われ事項が多かったと想われた。

(6) 貴電の添付資料を役別紙添付いたしますので、是非共に拝見下さい。宣教に依頼申し上げます。

徳留八郎

令和 7 (2025) 年 7 月 10 日

都城市議会

議長 神脇 清照 様

都城市議会議員

小玉 忠宏



視 察 報 告 書

下記のとおり視察研修報告をします。

記

- 1 会派名 自由民主党有志会 小 玉 忠 宏
(視察研修参加議員／徳留八郎・杉村義秀・小玉忠宏・成合円美佳)
- 2 視察地・テーマ・日時
 - (1) 令和 7 (2025) 年 6 月 30 日 (月) 09:00 ～ 11:00
☆ 白糠町 ふるさと納税について
【人口 6,939 人(男 3,272 人女 3,667 人)・世帯数 3,919 世帯】
 - (2) 令和 7 年 7 月 1 日 (火) 09:00 ～ 11:00
☆ 札幌市 子ども医療費助成制度の拡大について
☆ 〃 企業誘致の取り組みについて
【人口 1,967,804 人・世帯数 1,011,956 世帯】
 - (3) 令和 7 年 7 月 2 日 (水) 09:00 ～ 10:30
☆ 稚内市 再生可能エネルギーの推進について
【人口 31,946 人(男 15,308 人・女 15,638 人)世帯数 17,147 世帯】

3 視察研修の感想・市政への反映

(1) 白糠町

☆ ふるさと納税について

【感想】

白糠町は人口僅か 7,000 人の自治体であるが、昨年末 (2024 年) 時点のふるさと納税総額が 199 億 5 千万円。町村別で全国 1 位となり 2023 年度の全体額を既に 18.9 % 上回り同町の過去最高額を更新。本市も昨年度は約 194 億円を集め 2 年連続全国 1 位の実績をあげているものの、白糠町の取り組みは驚異的である。返礼品としては、サーモンやイクラ、エゾ鹿等で主に海産物を取扱い、東京や大阪等と言った大都市の料亭等との顧客の開拓も行い、ふるさと納税制度が廃止されても新たな商取引につなげる取り組みがある。又、使い途として「希望あふれる人づくりのための教育事業」と、人づくりを考えた政策の下将来を見据えたまちづくりに取り組みがあると理解した。

【市政への反映】

白糠町では東京や大阪等大都市の料亭等の顧客開拓にも取り組み、将来にわたる(ふるさと納税廃止を考えた)新たな取組には学ぶべき将来像があり、本市も学ぶべきで提案していきたい。

(2) 札幌市

☆ 子ども医療費助成制度の拡大について

【感想】

札幌市の出生率が全国平均を下回る水準で推移し、令和3年以降人口減少局面へと移行したことから、人口減少対策を目的として令和6年度に中学生の通院助成拡充(受給者数約3.3万人/負担額約8.5億円)、令和7年度に高校生世代の入院費助成拡大(受給者数約3万人/負担額約8.5億円)を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組んでいると説明があった。

札幌市の子ども医療費助成制度に係る対象者は、19万3千人(未就学児童6.3万人・小学生6.8万人・中学生3.2万人・高校生3万人)で、税扶養人数が1名の場合660万円の所得制限を設け30年間の財源確保に、持続可能な財政構造に努めているが、住民からは、「所得制限の撤廃」、「年齢拡大よりも所得制限撤廃を優先すべき。」と言う意見が続いているとのこと。確かに、子ども助成の一方で、働いて収入を得ている者が収入により負担の格差が起きる事には、働く意欲を失わせることでもあると思った。

【市政への反映】

本市の医療費助成制度は、本年度から中学生までを対象に実施されているが、各自治体による子育て助成制度の違いは、憲法を根拠とする国民としての平等性や公平性に疑問を抱く。したがって、自治体の財源の違いで義務教育現場の受益権とも理解出来る子ども医療費助成制度が異なるのは平等性や公平性に欠け、国の責務として取り組む必要性を感じる。

☆ 企業誘致の取り組みについて

【感想】

札幌市を中心とした圏内に「試験・研究・開発施設」・「工場」・「物流施設」・「データセンター」等の新設や増設をするために、土地・家屋・償却資産への設備投資を企業に対し制度を設け、札幌市内や札幌圏にある市外への新設や増設にも、最大5億円～10億円の補助制度を設けて「札幌が、大きく、新しく、変わる「大札新」」に取り組み企業誘致制度を設けている。感想としては、これからの札幌づくりとして、圏域を取り込んだビジョンの取り組みと思った。

【市政への反映】

本市には南九州のリーディングシティとしての構想があり、若者や誰もが住みたくなるまちづくりには、近隣自治体と連携した取り組みが必要であり、参考にすべきものがあると理解した。

(3) 稚内市

☆ 再生可能エネルギーの推進について

【感想】

国境のまち、環境都市わっかないのまちづくり、「人と地球に優しいまち」をスローガンに2021年2月にゼロカーボンシティを宣言し自然を利用した再生可能なエネルギーの取り組みが行われ

ている。風力発電や太陽光発電、廃棄食品を利用したバイオマス発電に取り組み、風力発電は公民連携で取り組んでいる。稚内メガソーラー発電所の総発電量：45,559,149 kwh！で、稚内市の電力需要の約4倍に相当している。余剰電力は北海道電力へ売電する等して、稚内市の電気代は自治体で賄っており、本市も昼間だけでも自らの自治体施設の電力づくりを検討しゼロカーボンシティ対策に努めるべきと思った。

【市政への反映】

国は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにするためカーボンニュートラルを目標に掲げ様々な取り組みを推進しており、本市としても対策に活かせる様提案していきたい。



稚内市役所玄関（都城市議会自由民主党有志会）2025.7.2（水）



白糠町での研修状況 2025.6.30（月）

行政視察報告書 自由民主党有志会 都城市議会議員 杉村義秀

今回、会派 自由民主党有志会の行政視察を
令和7年（2025年）6月30日（月）より7月2日（水）までの
中で北海道、白糠（しらぬか）町のふるさと納税について
札幌市の子ども医療費助成について、稚内市の再生可能エネルギーに
ついての行政視察の報告を致します。

まず、6月30日（月）の白糠町においては、都城市と同じくふるさと納税
について。人口約7千人であり、ふるさと納税については、年に150億現在
そして200億と町でありながら、都城市を抜く勢いでの取扱い高の多い
行政であった。品目は都城市とは違う、ウニ・ホタテ・焼きサバ・イクラ・サケという
近隣市町村が扱うものと同じ地場産品である。
都城行政も4年前に視察に来られて参考に使っていた様である。なぜ、近隣行政が同じ
地場産品として取扱うのに、この白糠町のみが全国的に突出しているのはなぜか？
という事でお聞きした所、加工に取り組む労働者が多く専門業者が加入している
という事であった。

令和6年度決算で寄付金が211億6千5百万、寄付者が133万3千件、
町税年間10億、3919世帯人口6939人、
予算126億が259億円、このお陰で36億・25%の黒字である。
専門印刷、広洋水産、東和食品の専門会社の加入、参加している所が
他行政との違いであり、ここまで取扱いが伸びている原因であると確信した。

ふるさと納税の寄付金は、移住・定住支援、子育て支援や恋問館の道の駅建設事業、
18歳までの医療費の無料化、小中学校給食費無料化に利活用されている。

感想としては、産地偽装対策については、原料を事前に数量を確認して
出荷できる数だけ受付して予約はしない対策がとられている。
又、今後は220億を目指し、寄付を投資に変える取組がとられている。

都城市も産地偽装や虚偽品の対策・又、地元・地場産品、地場業者への取扱いは
特に実際農業に原料を加工する、産出する、携る方々に取扱いしてほしいものです。

2日目 7月1日（火）札幌市の行政視察は、子ども医療費助成制度の拡大について

①高校生まで拡大するに至った経緯。少子化対策として安心して、生み育てられる環境が必要であり、令和5年度より子供、子育ての更なる充実に向けて実施計画した、子育て世代の経済負担を軽減する為、令和6年度は中学生の通院医療費を、令和7年度は高校生までの入通院費を対象とした。
結果的には今後の事である

②拡大に伴う財政見直し負担（扶助費）について。中学生は約8.5億円
高校生は8.5億円となり持続可能な、今後30年間の収支見直しを考え
財政構造の維持に努めていく。
拡大については、個別で財源対策するのではなく、全体的財政運営の中で
対応している。

③対象者は、18歳までとし約19.3万人である
所得制限有りなので、撤廃して欲しい要望がある。
受付はオンライン受付となる。

④感想としては今後、少子高齢者対策として
補助もなく、子供の医療費の高校生までの補助などはすべての国、県の
補助の要望を全国的に唱えられて実施されていく様である。
100億から200億の除雪対策などの財源見直しも検討されている。

⑤今後は寒暖地の違う札幌市は、国と県などの補助金も少なく、
いかに財源の確保するかが課題である。

7月2日（水）は、稚内市役所については、再生可能エネルギーの推進について、全国的に市が先がけて20年前に提唱した環境都市宣言による環境保全への取り組みについてお伺いした。

人と地球にやさしい町を提唱し、2011年に環境都市宣言、第2次環境基本計画を2017年に10ヶ年度で計画し、第5次総合計画を2018年度計画、2018年に全国的に、先がけてバイオマス産業都市構想を策定、2021年にゼロカーボンシティを宣言し、世界的にCO2排出量の地球温暖化対策実行計画を、削減する計画を順次2024年度から実行して推し進めている。全国的に珍しい地球の温暖化対策の先駆け的存在の行政区、市であった。

地球温暖化対策として、それは沿岸部には、大・小異なる風力発電のメガソーラー発電自然熱利用、バイオエネルギー等々の供給・導入拡大であった

今後は、地球温暖化が叫ばれている今日、稚内市の取り組むゼロカーボンシティの実現に向けた、もちろんこのような事業に対する、国や県の環境に対する補助金の活用を利用し、早急に実施に取り組むべきである。

新しい導入を全国市町村も是非とも早急に学び、導入すべきであると考えた。

都城市議会議長 様

提出日 令和7年7月4日

氏名 成合円美佳

視察報告書

以下のとおり視察の報告を致します。

1 所属会派名

自由民主党有志会

2 研修名

行政視察

3 受講場所

北海道白糠町役場、道の駅しらぬか恋問館、北海道札幌市役所、北海道稚内市役所

4 受講期間

令和7年6月30日（月）～ 令和7年7月2日（水）

5 研修内容

北海道白糠町

○寄付金額200億超え、ふるさと納税の取組について

○道の駅恋問館（ふるさと納税寄付金の使い道）

北海道札幌市

○子ども医療費助成制度の拡大について（高校生まで無料）

○大刷新、近隣自治体と連携した企業立地の取組について

北海道稚内市

○環境都市宣言および再生可能エネルギーの推進について

6 研修の感想

○白糠町

白糠町のふるさと納税に関する説明を受け、一番に感じたのは執行部が「生産者」を一番に考えているということが、はっきりと伝わってくることであった。

白糠町の返礼品の7割はいくらとエンペラーサーモンであり、海産物。しかし、地球温暖化などを背景に、近年、海的环境も変わってきているとのこと。そこで、白糠町がふるさと納税の寄付金を活用して取り組んだのは、海中の状態を最先端技術で調査するプロジェクト。莫大な費用がかかるので、各漁業関係者の皆様だけではできないところを行政がしっかりと支えている。小手先ではない、長期的な視点に立ち、わが町の未来のために漁業を守り抜くという強い意志が感じられた。

また、それぞれの返礼品に統一感が出るようにしているという工夫にも感心した。梱包に用いるパッケージや、WEBサイト上に掲載するサムネイル画像のデザインを一括して、（2つの主たる水産物加工業者は除いて）白糠印刷という1社の企業に委託している。これによって、多くの返礼品事業者が、発注作業等の手間が簡略化され、ふるさと納税以外の業務に集中できるようになっている。

令和6年度は211.7億円と、都城市よりも多額の寄付を獲得している。それなのに、「寄付金額にはこだわっていない」と、担当参事は断言された。「たとえ、今後ふるさと納税という制度自体がなくなっても、うちは困らない」と担当参事が話されていたのが印象的であった。どういうことか。あくまでふるさと納税は、今できる最高の対外的PRのツールと捉え、白糠町の産業がこれからもずっと守られ続けていくことに重きを置いている。

たとえば、銀座など、大都会の高級レストランと複数提携しており、白糠町の食材を使ったレシピの開発を行い、白糠食材レシピブックを発行し、返礼品に同封している。一見、納税者を喜ばせるため、リピーターを増やすための仕掛けに思えるが、これには大きな意味が隠されていた。数々の有名なレストランのシェフとの関わりをもったことにより、白糠町の食材の素晴らしさが伝わった店もあり、店の定番メニューの食材として、そこから取引が始まり、生産者の販路が広がっているのだという。

道の駅しらぬか恋問館が4月29日オープンしたばかりということで、こちらも白糠町がふるさと納税の寄付金と国の予算を掛け合わせて作られたということで視察した。

本市の道の駅ニクルと比較したところ、違いがいくつもあった。まずは、イートインが施設の大部分を占めていること、そして、子どもの遊び場もイートインと一体化しており隔たりがないので、親たちが椅子に腰掛けながら、遊んでいる子どもを見守ることもできていた。デザインから、子育て世代の気持ちに寄り添っている。立ち寄ったのは夕方であったが、多くの子連れ客や観光客、地元業者などで賑わっていた。砂浜沿いにあるということもあり、海の見えるサウナやコインランドリー、ドッグランなどもあり、長期滞在もできそうであった。過去の同僚議員の一般質問でもあったように、白糠町の道の駅のお土産売場に少しだけ並んでいる野菜売場の野菜も、熊本産のじゃがいもなどが並んでいた。以前にSAPの皆さんと意見交換をした際、そもそも観光客向けに作られた道の駅であるのだから、野菜を並べても、「安いね〜」と素通りされるだけであり、売れるはずないという考えには納得した。私たち議員も何泊かかかる視察のため、日持ちしない野菜を

わざわざ買おうとはならなかった。

寄付金の使い道に戻るが、白糠町の子育て政策は、都城市よりはるか上であった。保育料完全無料、産後ケア、不妊治療、出産育児などは、同等であるが、白糠町は、結婚祝い金支給事業、結婚新生活支援事業、18歳までの医療費全額無料、小学校入学時2万円の支援金、小中高すべて給食費無料、中学校入学時3万円の支援金など、かなり充実している。

移住政策も、新築用地に町有地を100坪無償提供することや、太陽光発電システム設置に250万円の助成をすること、新築住宅の固定資産税を一定期間半額免除するなどをしている。都城市とは、給付額は変わらないかもしれないが、給付したお金の使い道がはっきりしていることが大きく異なり、しっかりと定住が見込めるような事業づくりであった。

○札幌市

子どもの医療費を高校生まで無料にしている自治体は、他にも複数あるが、私たちが札幌市に着目したのは、政令指定都市規模での取り組みでは、財政負担がものすごいことになるだろうに、独自の財源で前進しているところであった。やはりそこには、出生率の低下が大きくかかわっており、札幌市は1を切り、0.96という数字であった。

札幌市は200万人弱の人口規模で、こども医療費の受給対象者だけで、約19.3万人おり、本市の人口よりも多い。約70億円が年間で必要だという。今後の課題は、今は所得制限がかかっているということで、すべての子どもたちが対象になっているわけではないことだという。

次に、札幌市が掲げる大刷新とは何か。それは、札幌市内にある大型ビル等が次々に老朽化しており、建て替えやリノベーションの時期を迎えていることから、これを機に、企業誘致を、大規模な再開発と共に大胆に行おうというものであった。

札幌市の強みとして、教育機関の集積という高い人材供給力があるということ、2つ目に、首都圏との同時被災リスクが低いから、BCP拠点になるという、この2つが印象的であった。本市にも大学は1つだけあるし、高専や専門学校もある。また、災害も沿岸部と比べ、比較的少ない。圧倒的に違うのは、札幌市は土地が余っていないので、ビルの各階に誘致していくイメージであり、コールセンターやITコンテンツ企業の開発・制作拠点などが向いている。いわゆるオフィス系である。工場や物流施設などは、ほとんど厳しいということであったが、これらを解決する仕組みも用意していたことに大変驚いた。

それは、札幌市だけでなく、札幌圏での施設設置に向けた補助金の創設である。札幌市に隣接する小樽市、石狩市、当別町、江別市、岩見沢市、南幌町、北広島市、恵庭市、千歳市の9市町を札幌圏として、いずれの市町に、工場等を新設、増設しても、札幌市が土地・家屋・償却資産への設備投資を行う企業に補助をするものである。市外への誘致された企業にも投資するという攻めの姿勢に感銘を受けた。やはりそれだけ、隣の市町であっ

ても、札幌市民が通勤することが多いので、メリットがあるのだという。このように、他市町との連携した企業誘致というのは新たな発見であった。

○稚内市

稚内市はいち早く 2011 年に環境都市宣言をしており、稚内市の再生可能エネルギーの推進は、凄まじいものであった。稚内空港から市役所までの移動中、至る所に、風力発電と太陽光発電システムが設置されていた。本市は畜産廃棄物処理が課題で、私はバイオマス発電のほうに関心があったが、残念ながら、稚内市はバイオマス産業都市に認定されてはいるが、一般から出る生ごみを活用する稚内市バイオエネルギーセンターであった。民間の発電所が複数ある中、稚内メガソーラー発電所、稚内市水道事業風力発電所と、3 施設は稚内市が運用している施設であった。市の発電所で得た再生可能エネルギーは、地産地消されており、球場や公園など、公共施設の電力に活用されている。また、余剰電力は北海道電力へ売電し、稚内市の貴重な財源にもなっていて、約 1 億円が環境政策に活用できているという。環境政策の代表例として、省エネ家電買替補助金があり、家庭において、消費電力が大きい冷蔵庫と照明器具を省エネ製品へ買い替えすることに対して補助金を出し、二酸化炭素排出量の削減とエネルギー価格高騰の影響を受ける家計の負担軽減を図ることが目的である。都城市と環境が異なる点は、稚内市民はエアコンを購入することはほとんどないのだという。現に、稚内市役所内にエアコンはついていなかった。

市が売電するという強みを生かした財源づくりには見習うものがあつた。なかでも、驚いたのは、水道事業と風力発電を組み合わせていることである。稚内市水道事業風力発電施設というのがあり、風力発電で得たエネルギーは浄水場の電力として自家消費し、余剰電力も 19 の公共施設へ自己託送している。稚内市役所庁舎自体もその電力を使っている。水道事業といえば、都城市では水道料金値上げの問題で、白熱した討論が先日行われ、料金改定が決まったところだが、稚内市のように、一般市民からの料金収入や、企業債、内部留保以外から、運営資金を得ていくという考え方は初耳であった。

都城市でも風力発電をと言いたいところだが、風力発電のプロペラになる部分、ブレードというのだが、それは中国から輸入しており、稚内市は港から近いので輸送コストが低いと分かったので、内陸部にある都城市ではコスト面で厳しいかもしれない。

しかしながら、太陽光発電であれば、できないこともないのでと思った。今は、ふるさと納税寄付金があるが、今後はどうなるかわからない。環境保全のためにも、都城市が独自に得られる財源確保のためにも、再生可能エネルギーについて、もう少し積極的に取り組む必要があるのではと感じた。

ふるさと納税に関しては、やはり、ふるさと納税の返礼品を生産している「農家」を大事にしなければならない。市長の口からは、返礼品事業者に感謝するという言葉はあるが、生産者という言葉は聞かれないという意見も、産業経済委員会の同僚議員より聞いている。そして、都城市のふるさと納税の恩恵を感じていないという農家の生の声がある。また、会派の同僚議員からは、幾度も、ふるさと納税では、返礼品事業者に何億、何十億円と委託料が支払われており、委託料上位の業者には、牛トレサビリティを違反した業者も含まれており、市外はおろか県外に本社を置く企業も複数あるといったことを一般質問で指摘されている。たとえ、それがルール の範囲内で行われていることであつたとしても、市民、生産者の理解が得られるようなふるさと納税にしていくべきだと私は考える。そのためには、今、産業経済委員会で分科会を開き、常日頃話し合っている、本市の農業ビジョンを見直す必要があるし、ふるさと納税の寄付金の使い道が生産者のためにもっとつながるように精査していくべきであると思ったので、委員会ではこの視察で得た見識を共有することと、この先の一般質問で、もしも、ふるさと納税の制度がなくなってしまった時のことまでを執行部は考えているのか、考えているのなら、具体的にどのような取組があるのか質問したいと思う。

道の駅に関しては、白糠町の恋問館から、かなりのインスピレーションを受けた。そうはいえども、今更、ハードな改造は難しいので、J Aアトムとの差別化や、観光という側面の強化のためにも、相当な工夫が必要である。たとえばスタジオキッチンなどではなくて、イートインスペースを拡大したほうがいい。お肉が売りなのであれば、BBQスペースとして整備して、観光客に野菜も含め楽しんでもらう仕掛けづくりはどうかと思うのでいつか一般質問をして提案したい。寄付金の使い道として参考にするため、子育て政策や移住定住政策についても、資料を見せていただいた。感想でも述べたように、市民が望むべきことを全力で叶え切った上で、かつ、定住につながる制度づくりをしていることは大変参考になった。本市も白糠町のように、一時的な増加ではなく、先を見据えた移住定住政策に転換していただきたいので、これもいつか一般質問を行いたい。

札幌市の企業誘致については、本市にも南九州大学があるので、大学と誘致を担当する部署との連携はとれているのだろうか確認したい。また、海がなく津波が考えにくいという利点は、都城市はもっと強調してもいいのかもしれない。他市町と連携した企業誘致には、大きなヒントを得た。都城市だけが得をしようとするのではなく、都城圏域で考えて呼べない企業を、他の市町と連携して誘致することができないだろうか質問を行いたい。最近、高校生との意見交換会が頻繁に行われ、ラウンドワンを誘致してほしいとの声が毎度上がる。ラウンドワンがあれば、都城に若者が本当に戻ってきてくれるのか疑問が残るが、他の市町と連携すれば、できないこともないのではないかと提案したい。

稚内市の再生可能エネルギーの推進については、都城市では、商工業者等に向けた省エネルギー設備導入支援事業費補助金はあるが、稚内市のように一般市民向けの事業はない。

財源をどうするかは課題ではあるが、二酸化炭素の排出量を減少させたいということであれば、市民にも対象を広げるべきではないかと思ったので、いつかの一般質問で取り組みたい。

また、水道事業に風力発電で得た収入を充てているという新しい考え方から、視野が広がった。本市の再生可能エネルギーの推進について、現状がどうなのかという下調べがまず足りていなかった。これまでエネルギー関係の質問を一度もしたことがないので、まずは本市における太陽光発電システムの数や、発電力がどの程度あるのか、売電収入の合計など、もう少し、基本的なことを調べてから、一般質問等や委員会審議に活かしたい。